



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月9日

上場会社名 橋本総業ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7570 URL <http://www.hat-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 政昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 佐々木 地平 TEL 03-3665-9000  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月12日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	128,357	4.4	2,223	18.7	2,458	17.9	1,723	22.2
29年3月期	122,890	2.5	1,872	4.4	2,085	3.5	1,411	0.7

(注) 包括利益 30年3月期 1,961百万円 (8.3%) 29年3月期 1,811百万円 (76.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	185.39	184.80	9.4	4.3	1.7
29年3月期	151.86	151.48	8.4	3.8	1.5

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	59,419	19,233	32.3	2,067.98
29年3月期	55,619	17,575	31.5	1,890.87

(参考) 自己資本 30年3月期 19,196百万円 29年3月期 17,547百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,636	△262	△1,097	2,872
29年3月期	1,935	△678	△809	2,251

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	17.00	—	15.00	32.00	297	21.1	1.8
30年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00	325	18.9	1.8
31年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		20.3	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,000	1.1	900	2.3	1,020	0.7	650	△8.4	69.89
通期	130,000	1.3	2,400	7.9	2,600	5.8	1,650	△4.3	177.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（株式会社大和）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	9,678,660株	29年3月期	9,678,660株
30年3月期	378,098株	29年3月期	383,848株
30年3月期	9,297,780株	29年3月期	9,291,782株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,146	48.8	408	746.8	437	540.2	496	164.3
29年3月期	770	△99.3	48	△97.1	68	△96.2	187	△85.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	53.38	53.21
29年3月期	20.21	20.16

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	18,075	81.5	14,772	81.5			1,588.31	
29年3月期	18,186	78.7	14,332	78.7			1,541.95	

(参考) 自己資本 30年3月期 14,734百万円 29年3月期 14,304百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財務状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

平成29年度におけるわが国の建設業界は、民間住宅投資は持家（低金利効果の一巡）、貸家（相続税対策の落ち着き）の影響があったものの底堅く推移致しました。

民間非住宅投資は、企業の設備投資増加を背景に、工場・倉庫を中心とした拡大が予想されております。  
また、公共投資は、前年度比プラスが予想され、業界全体として増加傾向の中で推移致しました。

	平成29年度見通し		内 訳		
	名目 投資額 (兆円)	対前期 増減率 (%)			
建設投資（新設）	55.0	4.7	【住宅】 ↗ (1.7%)	【非住宅】 ↗ (6.9%)	【政府】 ↗ (5.4%)
民間住宅	16.0	1.7	【持家】 ↘ (△2.8%)	【貸家】 ↘ (△3.4%)	【分譲】 ↗ (0.6%)
民間非住宅	16.8	6.9	【事務所】 ↘ (△3.5%)	【倉庫】 ↗ (13.0%)	【工場】 ↗ (10.3%)
政府	22.2	5.4	【建築】 ↘ (△11.6%)	【土木】 ↗ (5.7%)	
リフォーム（既築）	16.1	5.1	【住宅】 ↗ (4.6%)	【非住宅】 ↗ (5.3%)	
計（新設+既築）	71.0	4.8	民間住宅 ↗	民間非住宅 ↗	政府 ↗

(建設経済研究所、矢野経済研究所資料より当社推定)

このような状況下、当社グループは一層のシェアアップと新規開拓を目指し、以下の基本戦略の下、具体的に展開し取り組んでまいりました。

## 1. 3つのフルの追求 — 成長への取組み

- ①フルカバー — (どこでも) 県別営業体制で全国需要に対応
- ②フルライン — (何でも) お客様が望む商品は何でもワンストップで対応
- ③フル機能 — (どんなことでも) 基本7機能、工程9機能、ソリューション9機能の充実

## 2. みらい活動 — 業界最大、最良のネットワークへの取組み

- ①みらい会 — (みんなの会) 4位1体で県別(支店別)に展開
- ②みらい市 — (みんなの市) みらい会会員相互の商売の場作り
- ③みらいサービス — (みんなのサービス) いつでも、どこでも、何でもわかり手配できる

## 3. 進化活動 — 生産性向上への取組み

- ①しくみ作り — (みらいプラン) 商流—一貫化、物流—共同化、情報—共有化
- ②人作り — (みらいアカデミー) 業界プロの人材育成(資格、基本、商材)
- ③しかけ作り — (みらいステージ) 5S、見える化、チーム活動で品質向上

その結果、連結ベースの売上高は128,357百万円(前年同期比+4.4%)、売上総利益は13,008百万円(同+7.8%)となりました。販売費及び一般管理費は10,784百万円(同+5.7%)で営業利益は2,223百万円(同+18.7%)、経常利益は2,458百万円(同+17.9%)となりました。

特別損益は、投資有価証券売却益を特別利益に、また固定資産除却損等を特別損失に計上し、その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,723百万円(同+22.2%)となりました。

部門別の状況は以下の通りです。

①管材類

上半期は公共土木工事が減少したものの、建築設備工事及び住宅関連配管商材の需要が堅調に推移致しました。下半期は新築住宅着工数が減少した為、汎用配管材の出荷が減少致しました。一方で原材料高騰による値上げを見越した金属管材の需要が増加し、また、プラント関連のバルブ類も需要が増加致しました。その中で当社グループと致しましては、市況対応、在庫アイテムの充実、商材の拡大に注力致しました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
パイプ	<ul style="list-style-type: none"> <li>鉄鋼製品全般で原材料高騰による値上げ</li> <li>メーカーは薄板・建材製品生産に注力</li> <li>樹脂化領域への拡大スピードアップ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>積極的に値上げに取り組み市況改善を図る</li> <li>在庫管理精度を高め即納体制の強化</li> <li>鋼管類の加工対応拡大によるCS強化</li> </ul>
継手	<ul style="list-style-type: none"> <li>金属系は競争が激しく価格下落</li> <li>防災設備向け継手は安定需要</li> <li>ステンレス継手を採用する物件が増加傾向</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在庫拡充による即納体制の強化</li> <li>パイプ・バルブと合わせて総合的に受注</li> <li>特需部門での販売強化</li> </ul>
バルブ	<ul style="list-style-type: none"> <li>建築設備の需要は都内中心に動き活発化</li> <li>プラント関連は半導体関係を中心に工場向け商材が好調</li> <li>原材料と物流費用等の高騰を理由に値上げ傾向</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市況価格対応の販売体制</li> <li>在庫商材の種類と量の充実</li> <li>自動弁の組立て機能の活用</li> </ul>
化成品	<ul style="list-style-type: none"> <li>戸建住宅着工の減少により汎用配管材の出荷減少</li> <li>樹脂管類の採用安定化する一方で住宅着工数減少の影響あり</li> <li>プレハブ化が浸透し戸建・集合及び非住宅の需要が増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在庫充実、ルート販売でのシェア拡大</li> <li>取扱いメーカーの拡大</li> <li>戸建向け樹脂管のプレハブ加工の充実</li> </ul>
土木・その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震化、老朽管更新は需要多いが、人手不足により実工事は減少</li> <li>ポリエチレン管、GX管の採用エリア拡大</li> <li>東京都内の発注減少の影響あり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方の支店を中心に販売エリアを拡張</li> <li>地域ごとに給水材料の取扱いをすすめる</li> <li>樹脂化に向け即納体制の構築</li> </ul>

以上の結果、当部門全体の売上高は41,249百万円（前年同期比+7.4%）となりました。

②衛生陶器・金具類

年間を通じて新築・リフォーム住宅需要がやや低迷する中、非住宅物件のリフォーム需要は好転し前年をやや上回る状況でした。その中で当社グループと致しましては、住宅分野ではリフォーム需要への対応強化の為、メーカーのショールームを活用した潜在需要の掘り起し及び獲得に注力致しました。また、非住宅分野では、ホテル・保育園等の公共物件の受注に注力致しました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
トイレ・水栓金具	<ul style="list-style-type: none"> <li>新築住宅需要は微増</li> <li>リフォーム住宅需要は横這い</li> <li>非住宅物件は公共施設が堅調に推移</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ショールーム商談会による受注活動の強化</li> <li>エリア毎に重点販売店との受注推進</li> <li>在庫機能を生かした商品供給の強化</li> </ul>
洗面・浴室設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>戸建住宅向け浴室設備の需要はやや増加</li> <li>集合物件向け浴室設備の需要はやや減少</li> <li>普及品の洗面化粧台は前年並みに推移したものの高級品はやや低迷</li> <li>非住宅物件向けは好調に推移</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ユーザー向けの提案型ショールームイベントの開催により受注強化</li> <li>東雲エコリフォームセンターの開設（研修強化）</li> <li>自社施工体制の強化</li> </ul>

以上の結果、当部門全体の売上高は37,791百万円（同+4.3%）となりました。

## ③住宅設備機器類

給湯機器分野の需要は、全体では前年実績を上回る状況となりました。非住宅物件の需要が好調に推移したことにより、業務用給湯器及びエコキュートの需要が好転し、特に省エネ・高効率型のガス給湯器は大幅に伸長致しました。キッチン分野は、各メーカーの新商品の発売もあり戸建リフォームの需要が増加致しました。その中で当社グループと致しましては、給湯器は在庫機能を生かした商品供給、また、リフォーム・取替需要に対応すべく、自社にてキャンペーンを実施致しました。キッチンはショールーム商談会を活用した受注活動を行い、またマンション物件の受注にも注力致しました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
給湯機器	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ガス機器は省エネ、高効率給湯器が伸長</li> <li>・石油機器は省エネ・高効率給湯器が伸長</li> <li>・業務用給湯器は大幅に伸長</li> <li>・エコキュートは前年並みに推移</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ、高効率給湯器を全国ベースで取組み推進</li> <li>・ガス、石油、電気などの複合型の提案</li> <li>・主力メーカーとタイアップし地域ごとに受注推進</li> </ul>
キッチン設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ショールームイベントの増加</li> <li>・新築・リフォーム共にやや需要減少</li> <li>・各社新機能、新デザイン商品の発売で活性化</li> <li>・高級品の新商品の発表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ショールーム商談会による受注活動の強化</li> <li>・設備商品のトータル受注の推進</li> <li>・住宅総合卸としての取組みの強化</li> </ul>

以上の結果、当部門全体の売上高は21,475百万円（同+3.4%）となりました。

## ④空調機器、ポンプ

住宅用空調機器の需要は全体として高水準で推移しました。高機能型ルームエアコンの需要が増加し、販売単価も上昇傾向となりました。その中で当社グループと致しましては、普及品から高機能機まで幅広いニーズに対応した提案を行いました。業務用空調機の販売も堅調に推移しました。換気扇は新築着工件数とほぼ連動して推移し浴室暖房乾燥機の販売台数は伸長しました。汎用ポンプ、家庭ポンプの需要は前年並みとなりましたが、当社グループと致しましてはユーザーのニーズに合わせた提案強化、仕入先様との関係強化に注力致しました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
空調・換気機器	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高機能機＝高級機ゾーンの拡大</li> <li>・業務用は個別分散化、モジュール化で2極化</li> <li>・更新需要が更に拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ機の拡大、ボリュームゾーンへの対応</li> <li>・仕入先との情報共有、関係強化</li> <li>・全熱交換機、空気清浄機の提案強化</li> </ul>
ポンプ・水槽	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消火設備は公共関連を中心に拡大</li> <li>・産業用は更新需要で堅調に推移</li> <li>・I E 3 モーター基準の採用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域接点強化、物件情報の早期収集</li> <li>・農水、産機、土木関連分野への取組み強化</li> <li>・家庭用ポンプの販売シェア拡大</li> </ul>
エネルギー関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ、蓄エネ、創エネ需要に対応した製品の増加</li> <li>・産業用太陽光発電の需要は減少</li> <li>・蓄電池、HEMSは創・蓄連携で製品化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ、蓄エネ、創エネ商材の拡販</li> <li>・産業用太陽光システムの拡販</li> <li>・HEMS、蓄電池、デジタル家電の提案強化</li> </ul>

以上の結果、当部門全体の売上高は26,294百万円（同+0.8%）となりました。

## (2) 当期の財務状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて、3,800百万円増加（前年同期比+6.8%）し、59,419百万円となりました。

これは主に、売上債権が増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2,142百万円増加（同+5.6%）し、40,186百万円となりました。

これは主に、仕入債務が増加したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1,658百万円増加（同+9.4%）し、19,233百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ620百万円増加し、2,872百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,636百万円（前連結会計年度は1,935百万円の増加）となりました。これは主に仕入債務の増加（当連結会計年度は2,607百万円の増加、前年同期は519百万円の減少）等によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、262百万円（前連結会計年度は678百万円の減少）となりました。これは主に長期貸付による支出（当連結会計年度は963百万円の減少、前年同期は227百万円の減少）等によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1,097百万円（前連結会計年度は809百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出（当連結会計年度は1,066百万円の減少、前年同期は1,553百万円の減少）等によるものです。

## (4) 今後の見通し

平成30年度の建設投資は建設経済研究所の予想によると、民間住宅投資が前年比+0.3%、民間非住宅投資が同△0.2%、公共投資が同+0.1%、名目建設投資全体で同+1.2%と見込まれております。当社と致しましては、『環境設備商品の流通とサービスを通じて、快適な暮らしを提供する』を企業理念として掲げ、7つの分野「環境・エネルギー」「中古住宅流通・リフォーム」「健康・快適」「安全・安心」「地域活性化」「グローバル化」「IT技術の活用」を中心に、既存分野でのシェアアップ、地域密着型の営業を今後とも積極的に取組んでまいります。

以上を踏まえ、売上につきましては、前年比1.3%増の130,000百万円を見込みました。売上総利益につきましては、仕入、販売価格の管理強化により利益率の向上に注力致します。また、一般管理費につきましては、引き続きコスト削減を図ってまいります。

その結果、営業利益2,400百万円、経常利益2,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,650百万円を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、収益力の向上を図ることにより、株主に対し安定した配当を行うとともに、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、経営基盤の維持に努めてまいります。

上記方針のもと、当期末の配当金につきましては、1株当たり18円00銭の普通配当を予定しております。

この結果、当期の年間配当金は、中間配当17円00銭と合わせて1株当たり35円00銭となります。

また、次期の配当に関しましては、1株当たりの配当金は中間配当金18円00銭、期末配当金18円00銭を予定しております。

今後とも収益向上に努め、株主の皆様のご期待にお応えすべく、更なる株主還元も検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,292	2,914
受取手形及び売掛金	21,809	23,697
電子記録債権	2,076	2,977
有価証券	99	—
商品	6,027	6,621
未成工事支出金	169	81
繰延税金資産	204	203
未収還付法人税等	234	81
未収消費税等	478	—
その他	2,198	1,565
貸倒引当金	△13	△31
流動資産合計	35,578	38,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,029	5,140
減価償却累計額	△2,776	△2,947
建物及び構築物(純額)	2,253	2,193
機械装置及び運搬具	162	186
減価償却累計額	△107	△116
機械装置及び運搬具(純額)	54	69
土地	7,390	7,480
その他	694	745
減価償却累計額	△515	△555
その他(純額)	179	189
有形固定資産合計	9,877	9,933
無形固定資産		
のれん	—	86
その他	251	170
無形固定資産合計	251	256
投資その他の資産		
投資有価証券	5,576	6,524
長期貸付金	584	596
破産更生債権等	18	229
保険積立金	3,337	3,344
敷金及び保証金	352	351
繰延税金資産	132	112
その他	197	242
貸倒引当金	△287	△284
投資その他の資産合計	9,911	11,117
固定資産合計	20,040	21,307
資産合計	55,619	59,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,088	18,597
電子記録債務	9,008	10,632
短期借入金	4,000	4,600
1年内返済予定の長期借入金	1,066	641
未払法人税等	737	464
未成工事受入金	216	85
預り金	75	118
賞与引当金	343	410
その他	1,105	804
流動負債合計	33,642	36,355
固定負債		
長期借入金	1,241	680
繰延税金負債	1,617	1,698
再評価に係る繰延税金負債	316	316
役員退職慰労引当金	50	72
退職給付に係る負債	198	135
預り保証金	740	686
その他	236	241
固定負債合計	4,401	3,831
負債合計	38,044	40,186
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	542	542
資本剰余金	440	443
利益剰余金	15,653	17,055
自己株式	△364	△359
株主資本合計	16,272	17,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,134	1,353
土地再評価差額金	315	315
退職給付に係る調整累計額	△174	△154
その他の包括利益累計額合計	1,275	1,513
新株予約権	27	37
純資産合計	17,575	19,233
負債純資産合計	55,619	59,419

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	122,890	128,357
売上原価	110,818	115,349
売上総利益	12,071	13,008
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,351	1,463
給与手当	3,983	4,179
賞与引当金繰入額	343	410
貸倒引当金繰入額	△23	3
退職給付費用	346	317
その他	4,198	4,410
販売費及び一般管理費合計	10,198	10,784
営業利益	1,872	2,223
営業外収益		
受取利息	66	55
受取配当金	86	93
仕入割引	616	642
その他	84	125
営業外収益合計	854	917
営業外費用		
支払利息	44	38
手形売却損	41	38
売上割引	422	458
営業外手数料	95	97
その他	37	49
営業外費用合計	642	681
経常利益	2,085	2,458
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	190	98
特別利益合計	191	98
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	8	10
投資有価証券売却損	—	0
ゴルフ会員権売却損	19	—
ゴルフ会員権評価損	8	—
貸倒引当金繰入額	139	—
特別損失合計	175	14
税金等調整前当期純利益	2,100	2,542
法人税、住民税及び事業税	760	753
法人税等調整額	△70	65
法人税等合計	689	819
当期純利益	1,411	1,723
親会社株主に帰属する当期純利益	1,411	1,723

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,411	1,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	331	218
退職給付に係る調整額	68	20
その他の包括利益合計	400	238
包括利益	1,811	1,961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,811	1,961

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	542	438	14,540	△372	15,148
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△297	—	△297
連結範囲の変動	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,411	—	1,411
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	2	—	7	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	2	1,113	7	1,123
当期末残高	542	440	15,653	△364	16,272

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	803	315	△243	875	23	16,047
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△297
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	1,411
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331	—	68	400	4	404
当期変動額合計	331	—	68	400	4	1,527
当期末残高	1,134	315	△174	1,275	27	17,575

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	542	440	15,653	△364	16,272
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△297	—	△297
連結範囲の変動	—	—	△24	—	△24
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,723	—	1,723
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	3	—	5	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	3	1,401	5	1,410
当期末残高	542	443	17,055	△359	17,682

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,134	315	△174	1,275	27	17,575
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△297
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△24
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	1,723
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	218	—	20	238	9	247
当期変動額合計	218	—	20	238	9	1,658
当期末残高	1,353	315	△154	1,513	37	19,233

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,100	2,542
減価償却費	355	348
のれん償却額	-	24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32	△34
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	123	△140
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	61
受取利息及び受取配当金	△152	△149
支払利息	44	38
手形売却損	41	38
投資有価証券売却損益 (△は益)	△190	△98
売上債権の増減額 (△は増加)	575	△2,133
たな卸資産の増減額 (△は増加)	862	△493
仕入債務の増減額 (△は減少)	△519	2,607
その他	△606	△185
小計	2,637	2,393
利息及び配当金の受取額	133	122
利息の支払額	△86	△75
法人税等の支払額	△749	△1,051
法人税等の還付額	0	247
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,935	1,636
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1	△23
定期預金の払戻による収入	-	108
投資有価証券の取得による支出	△498	△599
投資有価証券の売却及び償還による収入	623	277
出資金の払込による支出	△100	0
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△173	206
長期貸付けによる支出	△227	△963
長期貸付金の回収による収入	89	768
有形固定資産の取得による支出	△245	△178
有形固定資産の売却による収入	0	135
ソフトウェアの取得による支出	△38	△19
保険積立金の積立による支出	△663	△662
保険積立金の解約による収入	554	682
敷金及び保証金の差入による支出	△19	△3
敷金及び保証金の回収による収入	5	10
その他	13	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△678	△262
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,080	400
長期借入金の返済による支出	△1,553	△1,066
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△296	△296
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△40	△125
その他	0	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△809	△1,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	447	276
現金及び現金同等物の期首残高	1,804	2,251
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	344
現金及び現金同等物の期末残高	2,251	2,872

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

橋本総業株式会社

大明工機株式会社

若松物産株式会社

株式会社大和

前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社大和は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社 3社

主要な非連結子会社名

株式会社永昌洋行

株式会社リード・エンジニアリング

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社 3社

主要な会社名

株式会社永昌洋行

株式会社リード・エンジニアリング

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社3社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

商品……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。



## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ)有形固定資産

当社及び連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

## (ロ)無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

## (ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## (イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## (ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (ハ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

## (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスについて包括的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「管材類（管類、継手類、バルブ類、化成品類、工具関連機材）」、「衛生陶器・金具類」、「住宅設備機器類（給湯、厨房関連等）」及び「空調機器・ポンプ」の4つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難である為、セグメント利益は売上総利益であります。

なお、資産、負債その他につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	管材類	衛生陶器・ 金具類	住宅設備 機器類	空調機器・ ポンプ	計		
売上高	38,397	36,224	20,767	26,086	121,475	1,414	122,890
セグメント利益	4,179	3,398	1,710	2,288	11,576	494	12,071

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託、情報システム及び不動産賃貸等を含んでおります。また、セグメント別に把握することが困難な売上値引き（159百万円）を控除しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	管材類	衛生陶器・ 金具類	住宅設備 機器類	空調機器・ ポンプ	計		
売上高	41,249	37,791	21,475	26,294	126,811	1,546	128,357
セグメント利益	4,731	3,677	1,814	2,242	12,465	542	13,008

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託、情報システム及び不動産賃貸等を含んでおります。また、セグメント別に把握することが困難な売上値引き（176百万円）を控除しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	121,475	126,811
「その他」の区分の売上高	1,414	1,546
連結財務諸表の売上高	122,890	128,357

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,576	12,465
「その他」の区分の利益	494	542
販売費及び一般管理費	△10,198	△10,784
連結財務諸表の営業利益	1,872	2,223

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	管材類	衛生陶器・ 金具類	住宅設備 機器類	空調機器・ ポンプ	計		
当期償却額	24	-	-	-	24	-	24
当期末残高	86	-	-	-	86	-	86

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,890.87円	2,067.98円
1株当たり当期純利益金額	151.86円	185.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	151.48円	184.80円

(注) 1. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度72千株、当連結会計年度66千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度74千株、当連結会計年度69千株)。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,411	1,723
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,411	1,723
期中平均株式数(千株)	9,291	9,297
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	22	29
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかつた潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。